

貸 借 対 照 表

(2022年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	803,300	買掛金	241,064
受取手形	589,788	リース債務	8,771
売掛金	730,689	賞与引当金	91,392
商品及び製品	35,421	製品保証引当金	112,804
仕掛品	211,703	未払金	5,875
原材料及び貯蔵品	546,426	未払費用	133,880
前払費用	8,265	未払法人税等	9,589
未収入金	65,864	預り金	1,913
その他の流動資産	13,281	その他の流動負債	1,357
貸倒引当金	△ 426	流動負債合計	606,648
流動資産合計	3,004,314		
固定資産		固定負債	
有形固定資産		リース債務	14,481
建物	258,923	固定負債合計	14,481
構築物	6,855		
機械装置	26,074		
車両運搬具	0	負債合計	621,129
工具器具備品	15,054	(純資産の部)	
リース資産	20,511	株主資本	
土地	581,486	資本金	240,000
建設仮勘定	28,761	資本剰余金	
有形固定資産合計	937,667	資本準備金	240,000
無形固定資産		資本剰余金合計	240,000
施設利用権	424		
ソフトウェア	27,590	利益剰余金	
電話加入権	636	その他利益剰余金	
無形固定資産合計	28,651	繰越利益剰余金	2,976,140
投資その他の資産		(うち当期純利益)	(39,652)
関係会社株式	550	利益剰余金合計	2,976,140
敷金保証金	19,935		
繰延税金資産	85,943	株主資本合計	3,456,140
その他の投資	210		
投資その他の資産合計	106,638	純資産合計	3,456,140
固定資産合計	1,072,956	負債及び純資産合計	4,077,270
資産合計	4,077,270		

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式：総平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

製品及び仕掛品：盤事業 個別法による原価法 機器事業 総平均法による原価法

原材料：移動平均法による原価法

貯蔵品：最終仕入原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)：建物については定額法によっており、その他の有形固定資産については定率法によっております。

なお、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定額法としております。

無形固定資産(リース資産を除く)：定額法によっております。

リース資産：所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

定額法(リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法)によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金：債権の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権など特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金：従業員の賞与支給に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

製品保証引当金：機器製品カタログ性能問題に起因する性能検証費用及び付随する損失に備えるため、将来発生費用見込額を計上しております。

(5) 退職給付関係

当社は従業員の退職給付に充てるため、中小企業退職金共済およびベネフィット・ワン企業年金基金に加入しています。いずれも当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することが出来ないため、確定拠出制度と同様に会計処理をしております。

(6) 会計処理は、税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更

収益認識に関する会計基準等の適用

収益認識に関する会計基準(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日。以下「収益認識会計基準」という。)を当年度から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。

3. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 666,584 千円
- (2) 関係会社に対する金銭債権債務
- | | |
|--------|------------|
| 短期金銭債権 | 206,348 千円 |
| 短期金銭債務 | 45,573 千円 |

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金繰入限度超過額	130 千円
未払事業税	2,554 千円
賞与引当金	32,372 千円
製品保証引当金	34,518 千円
機器性能検証用供試繰延額	2,636 千円
繰延資産償却超過額	10 千円
繰越欠損金	13,720 千円
繰延税金資産 合計	85,943 千円

5. 関連当事者との取引に関する注記

- (1) 親会社及び法人主要株主

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権の所有(被所有)の割合(%)	関連当事者との関係	科目	期末残高(※)
親会社	日東工業株式会社	(被所有) 直接 100.0	当社製品の販売 盤用機器類の購入 有償支給 従業員(出向払い) 役員の兼任 従業員(出向受け)	売掛金 買掛金 未収入金 未収入金 未払費用	71,080 37,660 2,651 366 7,913

(※) 期末残高には消費税等を含めております。

- (2) 子会社

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権の所有(被所有)の割合(%)	関連当事者との関係	科目	期末残高
子会社	International Switching Equipment, Inc.	(所有) 直接 100.0	当社製品の販売 機器用部品類の購入 役員の兼任	売掛金 買掛金	132,250 -

6. 一株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たりの純資産	360,014 円 68 銭
(2) 1株当たりの当期純利益	4,130 円 44 銭

7. 重要な後発事象に関する注記

該当する事項はありません。

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。